

福祉施設及び医療機関等の職員及び利用者等を対象とした新型コロナウイルス感染症に係る検査体制拡充事業によるPCR検査委託について、次のとおり一般競争入札を行うので公告します。

令和2年12月1日

奈良県知事 荒井 正 吾

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

福祉施設及び医療機関等の職員及び利用者等を対象とした新型コロナウイルス感染症に係る検査体制拡充事業によるPCR検査委託

予定数量 700検体/1日

(状況によって増減あり、委託契約期間中の上限予定数量は100,000検体)

(2) 業務期間

契約日から令和3年3月31日まで

(3) 業務内容、仕様等

入札説明書、仕様書のとおり

(4) 入札方法 (詳細は入札説明書、仕様書を確認のこと)

入札は、1検体あたりの単価とします。ただし、単価には検査キットの配付・回収にかかる費用、施設職員への事前研修、検査結果の通知、検査結果に係るデータ通信等一切の諸費用を含んだ総額で行います。入札者は、消費税及び地方消費税込みで見積もった金額(ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とします。)を、入札説明書に示す入札書に記載してください。落札決定に当たっては、入札書に記載された単価をもって、落札価格とします。

2 参加資格

次に掲げる(1)から(5)まで全てに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規程に該当しない者であること。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中ではない者であること。
- (3) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第42号)による競争入札参加資格者で、営業種目「Q4①臨床検査・分析業務」に登録している者であること。(ただし、入札日時点において登録が認められていれば可とする。)
- (4) 公告日から過去5年間に国又は地方公共団体(国又は地方公共団体が設立する独立行政法人も含む)との間に、検査業務を受託し、かつ、誠実に業務を履行した実績がある者であること。
- (5) 参加申込書提出時点において、臨床検査技師等に関する法律第20条の3の規定に基づく、都道府県知事、保健所設置市長又は保健所設置区長の「衛生検査所」登録を「遺伝子関連・染色体検査」で受けている者。

3 担当課、入札説明書、仕様書等について

(1) 入札事務を担当する部署、入札説明書、仕様書等の交付場所及び連絡先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 奈良県福祉医療部企画管理室 予算経理係
電話 0742-27-8504 (直通) FAX : 0742-26-1005

(2) 入札説明書、仕様書は(1)において交付する他、福祉医療部企画管理室ホームページに掲載します。

担当者における配布は、午前8時30分から午後5時15分までとし、土・日曜日、祝日をのぞきます。配布期間は、令和2年12月10日(木)までとします。入札説明会は開催しません。

(3) 手続きに必要な様式類も当該ホームページから入手できるものとします。

4 入札参加資格確認書の提出

(1) 入札説明書に定める様式により入札参加資格確認申請書を作成し、令和2年12月4日(金)午後5時までに3の(1)の担当課へ到着するよう、提出してください。

(2) 提出された入札参加資格確認書の内容審査の結果は、令和2年12月7日(月)までに担当課から通知します。

5 質問等の受付について

この競争に関する質問等は、入札説明書に定めた様式により、令和2年12月4日(金)午後5時まで、3の(1)に記載のFAXにより受け付けます。

その他の様式、電話等では受け付けないものとします。

期日までに受け付けた質問については令和2年12月7日(月)までに当課ホームページ(3の(2)と同じ場所)へ回答を掲載します。

6 入・開札の日時及び場所等について

(1) 入・開札の日時及び場所

令和2年12月10日(木) 午後2時～ 奈良県庁分庁舎5階51会議室

(2) 郵便による入札

入札書は郵便で差し出すことができます。

この場合は書留郵便とし、封書の表面に「福祉施設及び医療機関等の職員及び利用者等を対象とした新型コロナウイルス感染症に係る検査体制拡充事業によるPCR検査委託に係る入札書」と朱書して、3の(1)に記載のあて先に、令和2年12月9日(水)午後5時までに必着するようにしてください。

7 その他

(1) 入札保証金

免除します。

(2) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額(単価の場合にあっては、公告等で示した上限予定数量を乗じて得

た金額)の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、落札後、契約の相手方が奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第19条第1項ただし書各号に該当する者であるときは免除します。

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札に参加する者は、所定の入札参加資格確認書を4の(1)に定める日までに提出しなければなりません。なお、この提出書類等に関し、奈良県から説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

イ 入札者は、所定の入札書を作成して封をした上、6の(1)の場所及び日時に入札してください。

ウ 入札の日に入札者本人でなく代理人をもって入札する場合は、所定の委任状を入札と同時に提出してください。

エ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(4) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札及び(3)の入札者に要求される事項に違反した入札は、無効とします。

(5) 契約書作成の要否

要します。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって、かつ有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 契約の解除等

落札者が契約の締結までに下記要件のいずれかに該当すると認められるときは、落札者と契約を締結しないものとします。また、契約締結後、契約の相手方が下記要件のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じます。

ア 役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

カ 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たって、その相手方が上記アからオのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

キ 本契約に係る下請契約等に当たって、上記アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記カに該当する場合を除く。）において、本県が本県との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

ク 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

(8) 契約の解除に伴う損害賠償責任

前項（7）の定めによりこの契約が解除された場合においては、契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額を損害賠償金として県の指定する期間内に納付しなければならない。

(9) この入札にかかる詳細は、入札説明書及び仕様書によります。